

DEBUT 首長

熊本市長 大西 一史氏



おおにし・かずふみ 1967年熊本市生まれ。日大文理学部卒後、商社勤務、衆議院議員秘書を経て熊本県議に初当選。以来、県議に5期連続当選。2010年九州大大学院修了。14年11月16日投開票の熊本市長選で自民、公明の推薦を受け初当選。47歳。

多用途MICE施設に期待 対話重視し独自の地方創生

熊本市 2012年4月に全国で20番目、九州3番目の政令指定都市に移行。政令市移行のための町村合併や11年の九州新幹線鹿児島ルート全線開業などを経て14年8月には人口74万人を突破した。08年3月に熊本城本丸御殿が落成。同年には全国の城でトップの年間入場者200万人超に達している。

——熊本では2012年4月の政令指定都市移行後、2人目の市長になる。目標や抱負は。

昨年11月の熊本市長選では告示前から市内30カ所の地域を回り、約1300人の市民の声を反映する政策立案会議を立ち上げて130項目に及ぶマニフェスト（政策公約）を作成した。今後とも住民参加型の市政運営を目指していきたい。具体的な政策のテーマでは、地域に足を運んで住民の素朴な声や訴えを聞くためにシナリオなしの公聴会などを開いて直接対話を進める。市民への情報発信も重要だと思う。積極的にメディアの取材に応じたいし、市のホームページでも市政運営の課題や政策を発信するつもりだ。

——熊本市は18年中の完成を目指して国際会議場「MICE

（マイルス）施設」を核にした複合ビルを建設する中心市街地の再開発事業を進めている。

狙いは。

九州でも福岡市や長崎市もMICE事業に積極的だが、熊本市でも国内外の交流人口を増やして観光や地域経済の活性化につなげるのが狙いだ。現在、計画中の熊本のMICE施設は最大収容人数が3000人。メインホールに固定席2300人に補助席700人が入る。

事業費はMICE施設だけで約300億円。（税金を投入するだけに）単に国際会議や学術会議を誘致するための施設だけではなく、市民との親和性の高いコンサート会場や演劇などにも使える施設として活用して稼働率を高めたい。MICEの『E』をEvent（イベントや展示会）だけでなくエンターテインメントの『E』としても十分使えるようにしたい。

——昨年12月の就任記者会見で人口減に対応した熊本市版の地方創生戦略を打ち出したが。具体的な内容は。

国も3大都市圏以外の地方都

市に本社機能を移転する企業に減税や補助金を出したり、地方勤務の社員の助成制度を打ち出したりするなど成長戦略の一環として具体的な地方創生策を検討し始めた。ただ、国の地方創生戦略はあくまで期間が限定される。人口減を食い止めるには長期的なビジョンに立った地方独自の創生戦略が必要だ。熊本市の人口は現在、74万人で当面は（政令市移行や九州新幹線の全線開通などの効果で）増えそうだが、20年後の2035年には68万人まで減ると試算されている。今後も70万人を維持するのが目標だ。具体的にはUターンやIターン就業者向け住宅ローンの優遇制度導入や（労働人口の中核を担う）若い世代らに対して雇用の場を作ることが市の経済政策では重要だと考えている。今後、財政当局とも話し合い、定住人口を増やすための施策を打ち出したい。

（聞き手は

熊本支局長 松沢 巖）